

L P G 供給区域における燃料電池導入・普及に係る顧客・事業者ニーズ調査
結果概要

1. 実施者

松下電器産業株式会社

2. 調査概要

(1) 目的

燃料電池利用に関わる需要者ニーズ調査

- L P G 供給区域における、燃料電池に対する需要者の認識、ニーズ等をふまえた燃料電池普及時期想定に資する材料の把握、普及に際しての制約・課題等の明確化等
- 燃料電池流通に関わる事業者調査
- 燃料電池等に関する L P G 販売事業者の認識、想定しうる燃料電池関連機器及び燃料供給の流通フロー、燃料電池関連流通ビジネスへの参入可能性等の把握
- 燃料電池普及に資する L P G 販売事業者の取組の検討
- 燃料電池等普及時期等を考慮した販売事業者の取組時期・内容等の検討

(2) 実施方法

燃料電池利用に関わる需要者ニーズ調査

- L P G 供給区域を含む需要家世帯に対するアンケートを実施・分析
- 燃料電池流通に関わる事業者調査
- L P G 販売事業者に対するヒアリングを実施・整理
- 燃料電池普及に資する L P G 販売事業者の取組の検討
- 需要者ニーズ調査、事業者調査の結果、及び隣接業界動向等をもとに検討・とりまとめ

3. 調査結果概要

- 需要者ニーズ調査の結果、現時点では家庭用定置型燃料電池の認知度は高くなく、既存機器と比較して顧客吸引力を発揮できる点が少ないものの、地球環境保全への貢献といった観点で商品の意義を評価する消費者が存在することが分かった。
- 事業者ヒアリングから、L P ガス販売事業者は定置型燃料電池の販売については前向きに対応する意向が強く、規制や資格要件等についても事業推進上の制約とは認識していないことが分かった。
- 燃料電池関連で L P ガス販売事業者が行うべき取組としては、需要者の消費特性等に応じた機器選定や利用方法のアドバイス等を可能とする提案型活動の実施・強化、燃料電池導入世帯に対する料金設定の明確化や戦略的価格の設定、メンテナンスサービスの充実等が考えられる。
- 各国の施策動向等を考慮すると、今後長期的には水素を主体とした燃料流通の仕組みが構築される可能性があるが、その導入・移行時期において L P ガス販売事業者が重要な役割を果たすものと想定される。

4. 調査結果から得られた効果

- 定置型燃料電池の市場を形成してゆくためには、L P ガス販売事業者等と協力して認知向上のための取組を行うことが必要であること、また設備機器市場におけるL P ガス販売事業者の取引実情等を考慮した価格設定等が必要であること等をふまえ、設備機器メーカーがこれらを考慮した広報活動や開発目標の設定等を行うべき旨の示唆が得られた。
- L P ガス販売事業者が需要者に対し提案型の取組を行ってゆくためには、需要者のエネルギー消費動向等の把握・計測、機器選定に関わる情報の提供が不可欠であることから、これらの情報や計測手段等の提供を行う等、設備機器メーカー等がL P ガス販売事業者の取組に際し貢献できる取組の内容についての示唆が得られた。

5. 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

- 設備機器の開発・販売事業者として、L P ガス向けの定置型燃料電池の開発等を継続するとともに、製品等認知・普及に関わる広報活動の内容や実施時期等についてL P ガス販売事業者や監督官庁等との連携を図りつつ検討・調整し、早期実施を図るものとする。
- L P ガス販売事業者が行う提案型・コンサルティング型活動に資する需要計測の手段、L P ガス販売事業者等に発信すべき情報の内容・提供方法・提供時期等について具体的な検討を行うものとする。

6. 補助金確定額

17,693,593円